

株式会社フジタ地質

2023年度 環境経営レポート

対象期間:2023年9月1日～2024年8月31日



発行日：2024年11月8日
改訂日：2024年12月2日

株式会社フジタ地質 環境経営方針

当社は、地質調査、地盤改良工事を主とする事業活動において、よりよい状態で地球を次世代に繋ぐため、地域の地球環境保全活動に自主的・積極的に取り組みます。

- 1．環境経営システムを維持し、継続的に改善していく。環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
- 2．二酸化炭素排出量の削減に取り組む。（電気使用量の削減、化石燃料削減など）
- 3．廃棄物の発生抑制・削減・リサイクルへ取り組む。
- 4．水使用量の削減を推進する。
- 5 現場作業時には、環境に配慮して業務を推進する。
- 6．この環境経営方針は全従業員に周知するとともに、広く開示する。

制定日：2017年9月2日
改定日 2022年11月2日
代表取締役社長 松本 章

□組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
株式会社フジタ地質
代表取締役社長 松本 章
- (2) 所在地
本 社 岡山市中区雄町425番地1
試験・分析室 同上
資材置場 同上
- (3) 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先
責任者 業務支援本部長 井上秀夫 総務部課長 石田晃三 TEL:086-208-3950
担当者 総務部課長 石田晃三 TEL:086-208-3950
- (4) 事業内容
地質調査、地盤改良工事、土壌汚染調査、さく井工事、基礎工事・構造物設計、測量
- (5) 事業の規模
売上額 5億3千7百万円(2023年度)

	本社	試験・分析室	資材置場
従業員	29	無人	無人
延べ床面積	268m ²	20m ²	160m ²

- (6) 事業年度 9月～8月

□認証・登録の対象組織・活動

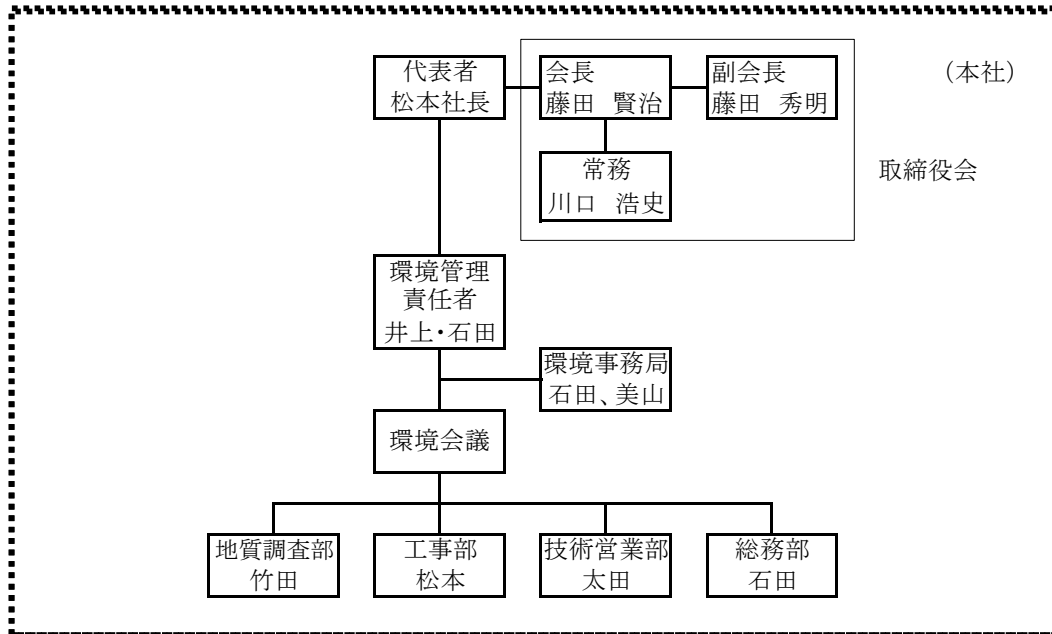
登録事業者名: 株式会社フジタ地質

対象事業所: 本社、試験・分析室、資材置場

対象外: なし

活動: 地質調査、地盤改良工事、土壌汚染調査、さく井工事、
基礎工事・構造物設計、測量

実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・経営における課題とチャンス明確化 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直し・指示 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境経営の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境経営の実績集計 2024/11/8 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
環境会議	・環境経営計画の審議 ・環境経営実績の確認・評価
部門長	・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成 ・試行・訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正・予防処置の実施
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境経営目標及びその実績

(1) 中期目標

年 度		2021年度 基準年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
項 目						
I. 二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂ 対基準	115,639	114,483	113,327	112,171	111,014
			△ 1 %	△ 2 %	△ 3 %	△ 4 %
電力の 二酸化炭素削減	kWh	36,481	36,116	35,751	35,387	35,022
	kg-CO ₂ 対基準	19,700	19,503	19,306	19,109	18,912
			△ 1 %	△ 2 %	△ 3 %	△ 4 %
ガソリンの 二酸化炭素削減	L	32,847	32,519	32,190	31,862	31,533
	kg-CO ₂ 対基準	76,260	75,497	74,734	73,972	73,209
			△ 1 %	△ 2 %	△ 3 %	△ 4 %
軽油の 二酸化炭素削減	L	7,499	7,424	7,349	7,274	7,199
	kg-CO ₂ 対基準	19,680	19,483	19,286	19,090	18,893
			△ 1 %	△ 2 %	△ 3 %	△ 4 %
II. 廃棄物排出量 の削減						
産業廃棄物排出量の 削減	kg 対基準	17,303	17,130	16,957	16,784	16,611
			△ 1 %	△ 2 %	△ 3 %	△ 4 %
一般廃棄物 削減	kg 対基準	1,163	1,152	1,140	1,128	1,116
			△ 1 %	△ 2 %	△ 3 %	△ 4 %
一般廃棄物リサイ クル率向上		36.3%	36.6%	37.0%	37.3%	37.8%
			1%	2%	3%	4%
III. 水使用量 削減	m ³ 対基準	194	192	190	188	186
			△ 1 %	△ 2 %	△ 3 %	△ 4 %
IV. 事業活動におけ る環境配慮						
営業会議での情報共有	回	12	12	12	12	12
現場での騒音確認	現場	1	1	1	1	1
安全パトロール				1	1	1

注1) 電気の二酸化炭素排出係数0.540kg-CO₂/kWh：2021年度 中国電力㈱調整後排出係数

注2) 灯油（2023年度実績600.46L）は少量かつ冬季暖房のみ使用、LPG（2023年度実績

53.2kg）は極少量であるため、ともに目標に設定していない。

注3) 「産廃リサイクル率」については、当社は、殆どが一次下請負なので基準値並びに目標値の策定は現在のところ行っていない。当面実数把握を行う。

注4) 化学物質は、使用していないため目標に設定していない。

(2) 2023年度の実績

年 度 項 目		2021年度	実績（2023年9月～2024年8月）			
		基準値	目標	実績	達成度	評価
I. 二酸化炭素 排出量削減	kg-CO ₂ 対基準	115,639	113,327	94,231	120.3%	○
電力の 二酸化炭素削減	kWh	36,481	35,751	31,296	114.2%	○
	kg-CO ₂ 対基準	19,700	19,306	16,900		
ガソリンの 二酸化炭素削減	L	32,847	32,190	26,194	122.9%	○
	kg-CO ₂ 対基準	76,259	74,735	60,815		
軽油の 二酸化炭素削減	L	7,499	7,349	6,293	116.8%	○
	kg-CO ₂ 対基準	19,680	19,286	16,516		
II. 廃棄物排出量 の削減						
産業廃棄物排出量の 削減	kg 対基準	17,303	16,957	15,504	109.4%	○
一般廃棄物 削減	kg 対基準	1,163	1,140	1,054	108.2%	○
一般廃棄物リサイ クル率向上	%	36.3%	37.0%	38.0%	102.7%	○
III. 水使用量 削減	m ³ 対基準	194	190	180	105.6%	○
IV. 事業活動におけ る環境配慮						
営業会議での情報共有	回	12	12	12	100.0%	○
現場での騒音確認	現場	1	1	1	100.0%	
安全パトロール	現場	1	1	1	100.0%	
	対基準			100%		

注1) 電気の二酸化炭素排出係数0.540kg-CO₂/kWh：2021年度 中国電力(株)調整後排出係数

注2) 達成度欄にて、削減を目指す場合は、達成度＝目標÷実績×100%、増加を目指す場合は、達成度＝実績÷目標×100%

注3) 評価欄にて、○：達成100%以上、△：やや未達成80%以上、×：未達成80%未満

注4) 一般廃棄物リサイクル率計算式 古紙リサイクル量400kg÷一般廃棄物量1,054kg

注5) 二酸化炭素排出量総量の2023年度実績は、灯油とLPGの分を加算すると、95,885kg-CO₂となる。

注6) 産廃リサイクル率向上については、当社は、殆どが一次下請負なので基準値並びに目標値の策定は現在のところ行っていない。2023年度は実数把握を行ったが、今後実効性のある目標設定をするため2024年度と2025年度も目標の設定は行わず実数把握を行う。

環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

◎よくできた ○まずまずできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画		達成状況	評価結果と次年度の取組内容
二酸化炭素排出量の削減		(目標達成)	
(下記の通り)			(下記の通り)
電力使用量の二酸化炭素削減		(目標達成)	
	・空調温度の適正化 (冷房28℃暖房20℃)	○	猛暑の影響もあり、冷房28度の達成は難しかったが、暖房は適正化できた。次年度も先取り組みを継続します。
	・サーキュレーターを設置	○	2階は設置済み。
	・不要照明の消灯	○	昼休みの消灯の徹底もできており、LEDに交換した影響もあり、消費電力は減少した。次年度も左記取組を継続します。
	・設備の空転禁止	○	退社時のパソコンの電源を落とすなど、社員の意識は高い。次年度も左記取組を継続します。
ガソリン使用量の二酸化炭素削減		(目標達成)	
	・アイドリングストップ	○	引き続きエコドライブを実行する。
	・急加速・急停車の防止	○	普段より安全運転に注意しているのでまずまずできた。今後も継続取り組みをする。
	・効率的な移動	◎	県外の出張時には、効率の良い工程組みを進めている。次年度も左記取組を継続します。
軽油使用量の二酸化炭素削減		(目標達成)	
	・重機の空ふかしの禁止	○	周囲への騒音も意識し、空ふかしはしていない。次年度も左記取組を継続します。
	・アイドリングストップ	○	適度に休憩を入れ、休憩中は機械のエンジンを止めている。次年度も左記取組を継続します。
	・空気圧、オイル等の点検	○	各担当者が、定期的に点検を行っている。次年度も左記取組を継続します。
産業廃棄物の排出量の削減		(目標達成)	
	・実態調査	○	社員に産廃量の増加を期中に徹底周知した結果、期末には減少した。次年度も左記取組を継続します。
	・素材ボックスの設置	○	分別ができ、状態が把握できるようになった。次年度も左記取組を継続します。
	・保管場所の掲示板を設置	○	設置済みである。 今後も実態調査を継続しながら、削減に努める。
一般廃棄物の削減		(目標達成)	
	・実態調査	◎	ペーパレス化など対策が顕著に表れているが、社員の増加により紙ごみが増加した。次年度も左記取組を継続します。
	・分別の徹底	○	各人徹底してできている。古紙もリサイクル活用している。新入社員の教育が必要。次年度も左記取組を継続します。
一般廃棄物リサイクル率向上		(目標達成)	
	・分別の徹底	○	各人徹底してできているが、新入社員の教育が必要。次年度も左記取組を継続します。
水使用量の削減		(目標達成)	
	・節水の周知徹底	○	社員の節水意識は高く目標達成した。次年度も左記取組を継続します。
	・節水シールの貼り付け とポスター掲示	○	簡単なポスター等を掲示した結果、意識が向上した。次年度も左記取組を継続します。
	・清掃時・手洗い時の節水	○	社員の節水意識は高い。次年度も左記取組を継続します。
事業活動における環境配慮		(目標達成)	
	・営業会議での情報共有	○	毎月開催。情報共有できた。次年度も左記取組を継続します。
	・現場での騒音確認	◎	1現場測定。次年度も左記取組を継続します。

環境関連法規等の遵守状況の評価の結果

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	遵守する事項	遵守評価
廃棄物処理法	保管基準の遵守、収集運搬・処分業者との適正な契約、マニフェストの交付・保存・確認・交付状況等報告書の提出、水銀使用製品産業廃棄物の適正処理	遵守
浄化槽法	浄化槽の設置の届出、保守点検、清掃、水質定期検査の実施	遵守
騒音規制法	地盤調査を行う場合の遵守事項の事前調査（届出要否、騒音測定有無など）及び騒音測定の実施。	遵守
振動規制法	地盤調査を行う場合の遵守事項の事前調査（届出要否、振動測定有無など）及び振動測定の実施。	遵守
フロン排出抑制法	フロン類使用機器の定期点検と記録、漏洩防止、廃棄時の適切な処理	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていることを確認しました。
 なお、環境法規制等への違反、訴訟、環境上の苦情等も過去3年間ありませんでした。
 また、関係当局より違反等の指摘はありませんでした。

代表者による全体の評価と見直し・指示

エコアクション21に取り組んで8年目となる。
今年度は、世界情勢不安、円安に伴う物価の上昇など、外部環境の変化が、経営に影響した。業績面では売上、物件数とも減少したが、物価上昇分の価格転嫁をすすめ、経常利益は前年並みに確保した。また物価上昇のコスト増に対応するため、業務内容自体の効率化を進めた結果、エネルギー使用量が減少した。要因としては人員減少の影響も大きい。昨年度事務所の照明をLEDに交換したことで電気の使用量が減り、以前は会社から100km圏内の現場は通いで現地に行っていたため、往復の移動距離が一現場当り長距離になっていたが、今期は100km圏内の泊りがけ出張を積極活用することで現場までの往復距離が減りガソリン使用量にもある程度抑えることができた。また、泊りがけ出張の積極活用は、現場までの往復の時間がなくなったこともあり、残業時間の減少にもつながり、働き方改革にも結果的につながっていった。来期も意識を高くしてエコアクション21及び安全目標や業績目標に取り組んでいく。事業活動に大きな変化がないため、環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画及び実施体制は変更しないと判断した。

2024年 11月 8日
代表取締役 松本 章

環境経営の紹介



＜省エネ 昼休憩時＞



＜事務所蛍光灯LEDに交換＞



＜廃棄物分別1＞



＜廃棄物分別2＞



＜騒音測定＞



＜重大事故対応訓練＞